

平成 25 年度北海道教育大学特別支援教育プロジェクト

地域特性に応じた特別な教育的ニーズに関する
情報システムの構築

—遠隔地域を包括した子どもの発達支援を目指して—

報 告

北海道教育大学

特別支援教育プロジェクト

平成 26 年 3 月

目 次

プロジェクト・メンバー

はじめに

I. 本年度の概要

II. 事業成果の概要

1. ツールの開発・人材育成システムと教材の開発
2. 地域支援に関する実践
3. 調査研究と情報収集
4. 情報提供
 - (1) 講習会・フォーラム
 - (2) ほくとくネット

III. 実施した事業

1. 研修会等
2. 地域支援事業等

IV. 成果の公表

1. 学術論文等
2. シンポジウム・学会発表等

プロジェクト・メンバー（平成 25 年度）

札幌校

青山 眞二・札幌校・教授
齊藤 真善・札幌校・准教授
千賀 愛・札幌校・准教授
三浦 哲・札幌校・教授
安井 友康・札幌校・教授

教職大学院

小野寺 基史・教職大学院・准教授

旭川校

安達 潤・旭川校・教授
大久保 賢一・旭川校・准教授
萩原 拓・旭川校・教授

釧路校

小渕 隆司・釧路校・准教授
戸田 竜也・釧路校・講師
二宮 信一・釧路校・准教授

函館校

五十嵐 靖夫・函館校・教授
北村 博幸・函館校・准教授
細谷 一博・函館校・准教授

岩見沢校

小北 麻記子・岩見沢校・准教授

附属特別支援学校

厚谷 摩紀・附属函館特別支援学校
白府 士孝・附属函館特別支援学校
永長 明之・附属函館特別支援学校
平田 新次郎・附属函館特別支援学校

附属札幌小中学校ふじのめ学級

金澤 恵美・附属札幌小中学校ふじのめ学級
北本 美千代・附属札幌小中学校ふじのめ学級
松田 岳大・附属札幌小中学校ふじのめ学級

はじめに

平成 25 年 9 月 1 日付けの文部科学省通知「学校教育法施行令の一部改正について（通知）」にも見られるとおり、日本においてもインクルーシブ教育の実施に向けた法的整備が進められようとしている。特別支援教育の教員のみならず、通常学級における特別な教育的ニーズのある子どもやその保護者に対し、地域の特性に応じた教育的支援ができるような指導力育成のためのカリキュラム作りが求められている。また新学習指導要領の実施にともない基礎的な知識・技能の習得を基盤とする思考力・判断力・表現力の形成が期待されており、新しい学力観のもとで従来の学習困難児や特別なニーズのある子どもの支援に何が必要なのか、より多様化する子どもや保護者への対応が大きな課題となっている。

さらに大学改革実行プランでは「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」として学生の「主体的な学び」を拡大する教育方法の革新（参加型授業、フィールドワーク等）、「地域（社会・産業・行政）と大学との組織的な連携強化」「大学の生涯学習機能の強化」などが提起されている。さらに今後予定されているインクルーシブな教育システムの構築に向けて、特別な教育的ニーズを持つ子どもへの支援方法の検討とその情報が求められる。

本プロジェクトでは、北海道の広域に展開する地域に合わせ、特別な教育的ニーズを有する子どもの教育・支援にかかわる質の高い情報を提供するために、これまで構築してきた情報サイトを媒介に教材と支援方法を提供するための発達支援の方法（個別の教育計画作成の支援）に関する情報コンテンツ作成および教材作成と地域ニーズの検討を進める。さらにその情報・教材を活用して教育現場のサポートにつなげることができるような、発達支援・地域支援方法の検討を行い地域への情報普及を図ることを目的とする。

I. 本年度の事業概要

へき地・小規模学校が多数ある北海道では、広大な地域における特性に応じた専門機関の支援・サポートを利用しつつ、特別な教育的支援を必要とする子どもへの対応をすることができる人材を育成する必要がある。

これまで進めてきたプロジェクト「『特別な教育的ニーズ』のある子どもたちの通常学級における教育支援及び教育方法の開発」（H22-23年度）では、時間や場所の制約にとられない支援システムとして、Webサイト「ほくとくネット」（特別支援に関する情報提供のシステム）の構築を行なった。システム構築の背景には、情報共有の難しさから学校が地域の教育・福祉資源と実際の連携を取れないという問題があるため、適切な地域支援体制の更なる発展をはかることが求められている。特に障害の重度化や発達障害などとともに、インクルーシブな教育環境に対応した支援ノウハウの蓄積や情報提供が求められている。

国連の「障害者権利条約」の批准とともに、今後特別な教育的ニーズを持つ子どもに対する包括的な支援に関する情報ニーズは、ますます高まるものと考えられる。これまでの3年間の取り組みは、これらのニーズを先取りしたものと言え、その成果を活かしながら、インクルーシブ教育にも対応できる新たな人材を育成するための情報提供のシステム作りが求められる。

遠隔地域、海外を含めた情報ニーズの検討と発達支援のためのツール・教材開発国内外の学会や講演会、ワークショップなどを通じて広く報告が行われ、本学の取り組みの動向が注目されるとともに継続的な情報・教材の配信が期待されている。特に取り組み内容に関しては、複数の国際学会や研究会、国外の学会において報告された。また遠隔地を含めた道内の特別支援教育関係者や通常学校において特別なニーズのある子どもの教育に携わる教員、福祉等の関係機関への支援ノウハウを含めた情報を提供できることから、地域貢献への大きな成果が期待できる。

これまで本学の中期計画に基づき進められてきたプロジェクト（H22-25年度）において特別支援に関する情報提供のシステムを構築してきたが、これらを利用した小・中・高等学校と特別支援学校の教員を育成するための効果的な支援情報提供のシステムについて構築を進めるとともに、その効果に関する資料を収集する。

Ⅱ. 事業成果の概要

1. ツールの開発・人材育成・教材の開発

(1) ツール開発

函館校では『発達支援方法及び検討』について検討を行った。これまでの「携帯型端末(I Pad mini)」を使用した実践では、教材の提示等、狭義の意味で視覚的なツールとして用いてきたが、今年度は携帯型端末を活用した支援方法の検討について実践を通して検証した。実際の臨床場面で、子どもの教育的ニーズに合わせた活用やよりわかりやすい視覚的なツールとして効果的に活用できたことから、次年度以降も携帯型端末の活用について幅広く検証する予定である。

また、臨床授業の充実に向けた取り組みとしてネットワークカメラを用いて、指導とは別の部屋で複数の学生が始動の様子を観察できるような環境構築を行った。携帯型端末と連動することで、別の部屋でも指導を観察することが可能になり、さらには、指導の状態を細かい部分(手元)まで拡大することができるようになる。函館校の改組にともない、新年度以降に新しい臨床場所に設置する予定である。次年度からは、新しい環境の下で臨床授業がスタートすることから、指導環境の整備に引き続き取り組む予定である。また、臨床指導の成果について、北海道特別支援教育学会道南支部の事例検討会にて、話題提供を行った。

附属ふじのめ学級では、平成24年度に引き続き、発達障害や知的障害のある子どもの教育支援に関するカリキュラム・教材開発、本州の大学附属特別支援校・学級の授業研究や地域支援の方法に関する実践的な研究に取り組んだ。またふじのめ学級研究大会において研究授業を公開し、特別支援学校・学級の関係者が参加して意見交流を行った。この研究大会は、教育実習の事後指導として2年次の特別支援専攻生が参加し、実践的な知見を深める機会ともなっている。さらに国内調査として茨城大学教育学部附属特別支援学校で開催された公開研究会に参加し、主に知的な障がいのある子どもの支援方法に関する授業見学や意見交流を行ない、分科会では札幌校のふじのめ学級において行っている授業研究の内容の一部を紹介した。

札幌校では平成22年度から自主的なFD企画の一環として毎年継続的に行ってきた「対応が難しい学生・院生に関する理解と支援」に関する事業を実施している。対応が難しい学生・院生に関する対応と支援に関する意見交流会を行った。昨年までの自主的FD活動のアンケート結果から、年間1回ではなく年度内に複数回実施してほしいとの意見が多くあったため、今年度は参加者が各自で昼食を持参して行うランチミーティング方式で複数回実施することとした。これにより、講義期間の日中に時間を確保することができ、学生の教育・支援に日常的に関わりのある事務や保健管理センターの職員の参加も可能になった。

本活動は、いわゆる講義方式ではなく、対応が難しい学生・院生に関する参加者自身の経験を話題提供し、同じキャンパス内の教育活動として、講義や実習等の様々な場面を想定して、ケース検討を行う演習形式をとっている。個人情報保護の観点から、提供する事例は口頭のみとし、個人名は伏せている。各回の終了時には、記名式のアンケートを実施

し、FD 活動の満足度とその理由、次回の FD 活動への要望等を回答してもらっている。アンケート結果から、対応が難しい学生・院生に対して講義やゼミ、実習指導など、様々な場面で現在困っているという事例や、過去の経験を議論したことによって、具体的な事例の解決方法や対応策についての示唆を得る事ができた。

学生・院生の教育において、困難を感じる事例は少数であるにもかかわらず、全体の教育レベルやゼミ（研究室）運営に大きな影響を与える。そのため、対応が難しい事例への経験を積み重ね、対応策を議論することは、教員としての学生指導の能力形成にとって有益であると考えられる。また本企画は、来年度以降も年度内に複数回の活動を実施することによって、継続的な改善の効果が見込まれる。

教材作成の取り組みでは、岩見沢校のデザイン研究室の協力のもと、各種の絵カードなどデジタル教材の充実が図られた。

2. 地域支援に関する実践

インクルーシブ子育て支援「キンダーぷらっつ」（札幌校臨床スペース小ホール・遊戯室にて実施、平成 25 年度は毎月 1 回、計 10 回、地域の親子、延べ約 200 名が参加）して、札幌校に設置された特別支援教育臨床スペース（小ホール・遊戯室）を活用した休日の遊びの支援を実施した。

またドンマイの会（当事者の会）「体操教室」を、札幌キャンパス、小ホール（体育館）で 8 回実施、スタッフ、学生の参加により実際の地域の教育・支援ニーズに対する支援を行うとともに支援における実践力の向上や大学機能の活用に関する基礎的な情報の収集を行うことができた。

3. 調査研究と情報収集

本プロジェクトをすすめる上で、道東地域の発達支援ニーズの分析が不可欠であり、本州 1 市と北海道道東 4 町の特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者を対象に、乳幼児期の支援ニーズに関して、回顧的アンケート調査に取り組んだ。回収された 100 人の回答について、記述統計処理による分析を行い、「支援ニーズ」について地域間で比較検討を行った。その結果、道東の 4 町は共通して、専門機関受診・相談の地理的、時間的、人的負担が大きいことが共通していた。さらにこれらの地域では過疎、へき地小規模校の学校が多く、放課後、長期休暇の子どもの過ごし方、親が子どもの相手をする事への悩みも共通していた。また、障害への親の気づきの時期は、健診体制・内容による違いに加え、親の障害に対する知識やイメージなどが関連していることが伺えた。親の気づき、診断、支援開始時期には、地域支援のあり方がその要因として指摘された。しかしながら、それらには個別的要素も多く含まれ、個別支援事例の質的研究が課題となった。

地域の特性に応じた教育的ニーズの調査には様々な方法があり、今回は就学前期の発達支援に関する調査を本州 1 市と道東 4 町で行うことにより、地域の特性や状況について検討を行った。その結果、それぞれの地域において、就学前の発達支援システムのあり方が支援ニーズと関連があることが予測され、次年度以降個別的な支援事例について、関係機関、関係者との共同で検討を行うことが課題となった。

次年度は、本年度事業の課題について、特別支援教育、発達支援機関の関係者と支援事

例について遡及的に検討を行い、支援のモデル化を試みる。具体的には、道東の A 町の就学前の健診従事者、発達支援機関の職員、就学指導、特別支援教育教諭、釧路校教員による共同研究を予定している。

また、専門機関の少ないへき地において、発達に課題のある子どもや子育てに困難を示す保護者を支援する手立てとして「3歳児健診」が活用しうる有効なシステムとして注目される。特に、発達障害のある子どもの早期発見、早期支援が謳われ、健診の観点も充実してきた。そこで、釧路管内 6 町 1 村の 3 歳児健診の結果とそのフォローの実態について調査し分析を行った。フォローの対象とした子どもの割合は、町村によって大きな差異がみられる結果であった。それは、それぞれの町村が医療モデルを基盤にして 3 歳児健診を行っているケースと生活モデルを基盤として行っているケースとしての差異、また、その町村の持っているフォローシステム、人的ネットワーク、幼稚園・保育園との連携、地域住民や保護者の「障害」に対する理解の差異等の実態に合わせた結果であった。しかし、いずれも、時間をかけて保護者と向き合いながら子育てを支援していくというへき地の特性を活かした細やかな取り組みであることが示された。また、受け入れる幼稚園・保育園の研修機会の創出として巡回相談等が教育的機能を発揮していく必要性が示された。

また付属ふじのめ学級では、平成 25 年度茨城大学教育学部附属特別支援学校公開研究会へ参加し、小・中・高等部の公開授業を参観した。小学部・中学部の分科会に参加した後、茨城大学附属特別支援学校、京都教育大学附属特別支援学校、金沢大学附属特別支援学校、附属札幌小中学校とで、各学校における現在の取り組みについての意見交換を行った。ここ数年、キャリア教育などの視点から研究を進めてきたが、最近では児童生徒のよさを生かした授業の在り方という視点で新たな研究を進めているという共通点が見られた。本学級においても、「子どもに喜びのある自立を目指して」という研究テーマのもと研究を進めており、その実践内容について紹介した。

附属函館特別支援学校では、次年度の研究や大学と共催で進めている「現職教員のための実践研修プログラム」(3/3)の実施に向けて、北海道内の特別支援学校の研修会等に参加し、様々な情報の収集を行った。研究テーマや研究の進め方、それぞれの学校がある地域の実態等を把握することができ、本校がこれから進めようとしている研究や取り組みについても多くの成果を得ることができた。成果の発表として、今回得られた成果を参考に、本校の各種取り組みを実践し、本校の公開研を始めとし、学術論文や学会発表等で、情報の発信や成果の発表等を行っていきたい。

4. 情報提供

(1) 講習会・フォーラム

各地域において特別な教育的ニーズに対するアセスメントや支援方法に関する講習会やフォーラムを実施した。

旭川地域のプロジェクトでは、昨年に引き続き幼児期から就学期の子どもたちへの支援のあり方をテーマとした「子ども発達支援合同研修会」を旭川市子ども発達支援連絡会議、北海道教育大学特別支援教育プロジェクトなど 5 団体の共催により開催した。今年度は 340 名が参加し、講演や事例発表、意見交換をして情報を共有した。講演では、障害のある子どもない子ども地域の学校で共に学ぶ「インクルーシブ教育」のための取り組みを文部科

学省が進めていることについて報告し、その後分科会に分かれ、保育園や学校等現場の報告を元に議論した。研修後のアンケートには「児童ディなど民間事業の取り組み内容について初めて知ることができた」「子どもの情報の引き継ぎの大切さを学んだ」などの声が聞かれた。

釧路地域のプロジェクトでは、「専門家に過度に依存しない特別支援教育推進のシステム構築に関する実証的研究」の成果シンポジウムを行った。広く地域の関係者と支援システムについて議論を行い、それぞれの地域における支援システムのあり方について共有した。教員をはじめ、保護者、教育委員会職員、関係機関職員と幅広い参加があった。今後は、地域における「特別な専門家」ではない地域の人的資源の活用や地域の関係者のつながりによる支援システムの構築のあり方の検証が課題であり、発達支援システムの実際について、地域の関係機関の職員と地域の比較検討を行う予定である。

日本、アジア地域における障害児者のスポーツ・身体活動に関する支援の今後の在り方を考えることを目的に、自然環境を利用した障害児者の支援フィールドとして期待される北海道において、ワークショップ「アダプテッド体育・スポーツ国際ワークショップ in 北海道」を実施した。

本ワークショップは、平成25年8月23日から26日に北海道の千歳川、札幌、夕張などを会場に、スポーツ活動の実践体験とパネルディスカッションなどを組み合わせて実施された。内外から、計40名あまりが参加し、地域の特性を生かしたアダプテッドスポーツの実施や支援方法について、カヌーなどの体験を通して検討した。さらにパネルディスカッションでは、次世代のアスリート育成における課題や、地域におけるスポーツ参加に対する展望などについて討論が行われた。

参加者や運営者の感想や意見からは、プログラム内容に対する評価する声が聞かれた。また今後、アダプテッド体育・スポーツに関する地域実践を進めるにあたって、検討すべきノウハウの蓄積が図られた。一方で、海外からの参加はほとんどなく、また北海道外からの参加者も少なかった。ワークショップを実施するにあたっては、広報などの課題とともに、参加者のニーズや状況に合わせたプログラムを検討する必要があることがうかがわれた。

(2)ほくとくネット

情報サイト「ほくとくネット」のアクセス数は、平成26年度3月に4万4千件（平成25年度中のアクセスは、約2万2千件）を超えるなど、特別支援教育に関する教材や情報提供サイトとして定着してきている様子が示された。

また学会を始め、フォーラムや研修会、学生の実践力向上に結びつくプロジェクト主催の地域支援活動などを実施し、広く情報提供を行った。

Ⅲ. 実施事業

1. 研修会等

- 1) 「若手特別支援学級・通級指導教室担当者を対象としたサポートセミナー」
釧路・根室管内の特別支援学級担当者を対象として研修の機会を設け、特別支援教育にかかわる最新の情報を提供するとともに、グループワーク等を通して参加者のスキルアップとネットワーク形成を図ることを目的として実施。
日時 2013年7月30日(火) 10:30~16:00
会場 北海道教育大学釧路校
- 2) 対応が難しい学生・院生に関する対応と支援に関する意見交流会(自主的FD活動)
平成25年7月24日(水)・10月23日(水)・11月20日(水)
札幌校研究棟西110室(特別支援教育専攻 総合演習室)
- 3) アダプテッド体育・スポーツ国際ワークショップ in北海道
平成25年8月23日(金)・24日(土)・25日(日)・26日(月)、
北海道教育大学サテライトキャンパス、「あ・りーさだ(障害者スポーツ支援NPO法人)」および地域の自然環境を利用して実施
- 4) 子ども発達支援合同研修会
平成26年1月15日(木)、旭川市民文化会館

2. 地域支援事業等

- 1) インクルーシブ子育て支援「キンダーぷらつつ」
平成25年度は毎月1回、札幌校臨床スペース小ホールにて10回実施
- 2) ドンマイの会(当事者の会)「体操教室」を、札幌キャンパス、小ホール(体育館)で8回実施

IV. 成果の公表

1. 学術論文等

安達 潤(2013)、＜教育講演＞発達障害とアセスメント児童青年精神医学とその近接領域巻
：54号：3頁：269-276

安達 潤(2013)、子どもたちの自立につながる個別支援計画とは児童心理、2013年12月号
臨時増刊 No.978、67巻18号 64-70

萩原 拓(2013)、適応行動の評価臨床心理学、13巻4号、495-499

萩原拓、関洋子(2013)、自閉症スペクトラム障害のある青年期の就労支援—就労レディネ
スとしての自己認知、生活リズム、適応手段の向上を目指して、臨床発達心理実践研究、
8巻、127-137

二宮信一・小林麻如(2014)、へき地における発達支援に関わる社会資源と早期療育の課題
と展望～釧路管内の町村を事例に～、へき地教育研究 第68号、29～39.

梅田亜沙子、伊藤大幸、岩永竜一郎、萩原拓、谷伊織、平島太郎(2013)、日本版青年・成人
感覚プロフィールの標準化—信頼性および標準値の検討—、臨床精神医学42巻 6号、78
9-796

2. シンポジウム・学会発表によるプロジェクトの紹介

安井友康,青山眞二,齊藤真善,千賀愛,三浦哲小野寺基史安達潤,大久保賢一,萩原拓,小淵隆司,
戸田竜也,二宮信一,五十嵐靖夫,北村博幸,細谷一博,小北麻記子,金澤恵美,平田新次郎,北海
道教育大学特別支援プロジェクトによる地域支援の試み、第8回北海道特別支援教育学会
,第19回日本特別ニーズ教育学会合同大会,平成25年10月19日～10月20日,北海道教育大
学札幌校

YASUI, T.: Factors Affecting Inclusive Physical Activity in Recreation:

Through A Qualitative Case Study in Japan、The 6th Asian Pacific Conference
on Exercise & Sports Science (APCESS 2013) Adapted Physical Education Sym
posium (台湾・台北市で開催された第6回環太平洋身体活動・スポーツ科学会議のシンポ
ジウムにてプロジェクトの取り組みを紹介)

YASUI, T., YAMAMOTO, R., SENGA, A.: Factors Affecting Inclusive Physical Activity
in a Free Play Setting, 19th International Symposium of Adapted Physical Activity,
Istanbul, 2013/07 (トルコ・イスタンブールで開かれた第19回国際障害者体育・スポー
ツ学会国際シンポジウムにて、プロジェクトの活動を紹介)

北海道教育大学特別支援教育プロジェクト「ほくとくネット」

URL : <http://hokutoku.net>

平成25年度北海道教育大学特別支援教育プロジェクト報告

北海道教育大学特別支援教育プロジェクト

事務局

北海道教育大学札幌校特別支援教育（安井研究室）

〒002-8502 札幌市北区あいの里5条3丁目

電話/fax 011-778-0433

発行 平成 26年 3月 31日